

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和05年01月19日

計画の名称	熊本市における盛土規制法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）														
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）												重点配分対象の該当	○	
交付対象	熊本市														
計画の目標	盛土規制法に基づく基礎調査を実施することにより、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定、並びに既存の危険な盛土等の把握を行う。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		132	A	132	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	R7末	R9末（R10.4.1）
1	盛土等による災害から人命を守るため、規制区域指定に必要な基礎調査を実施し、規制区域を指定する。			
	規制区域の指定率 （指定率）＝（宅地造成等工事規制区域に指定した面積＋特定盛土等規制区域に指定した面積＋規制区域指定に必要な基礎調査結果に基づき規制区域外とした面積）／（規制区域指定に必要な基礎調査対象区域〔＝市域〕の面積）	0%	100%	100%
2	盛土等に伴う災害防止のため、既存盛土等に関する基礎調査を実施し、盛土等の状況を把握する。			
	既存盛土等の状況を把握する調査の実施率 （実施率）＝（既存盛土等の状況を把握する調査を実施した箇所数）／（基礎調査対象の既存盛土等の箇所数）	0%	50%	100%
3	第二次スクリーニング計画に基づき、優先度の高い大規模盛土造成地の安全性を把握する。			
	早期に第二次スクリーニングを実施すべき優先度の高い大規模盛土造成地における安全性の把握率 （把握率）＝（優先度の高い大規模盛土造成地の安全性を把握した箇所数）／（優先度の高い大規模盛土造成地の箇所数）	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

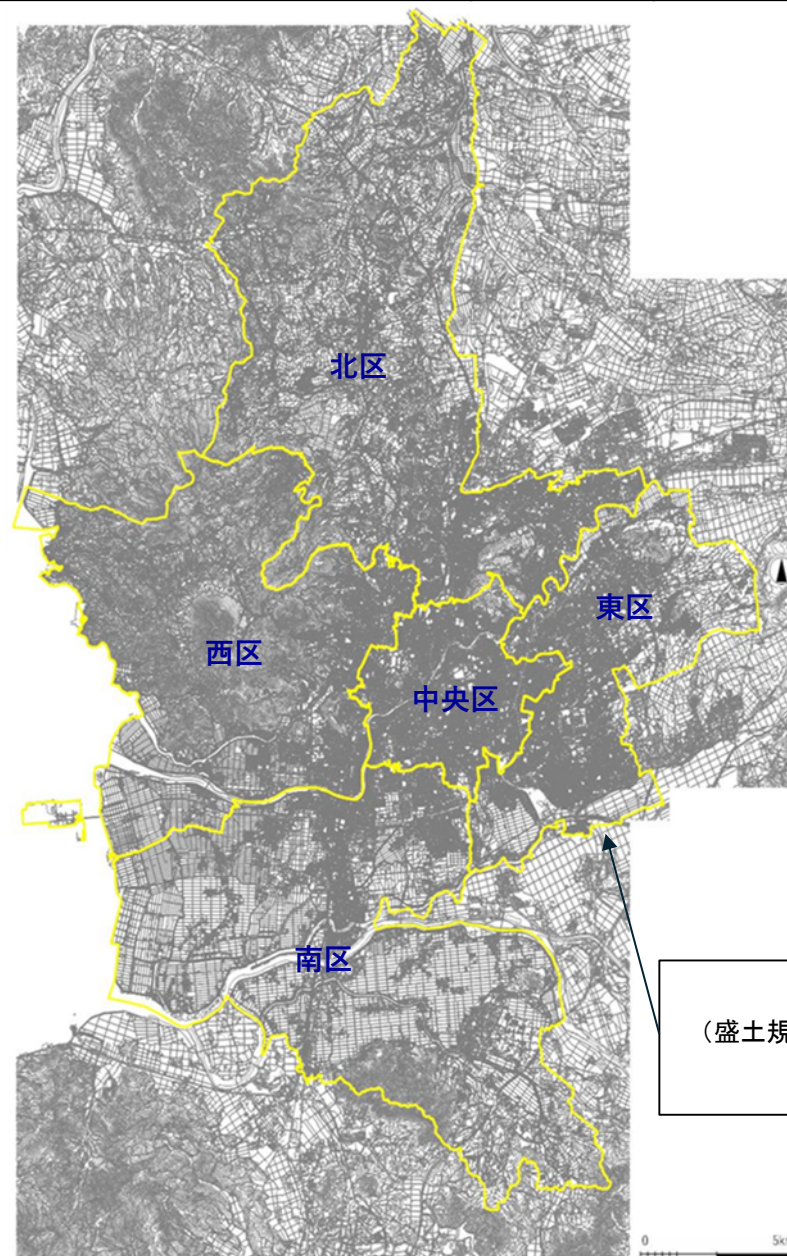
A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	熊本市	直接	熊本市	－	－	盛土による災害防止のた めの調査	盛土規制法に関する区域指定 の調査及び既存盛土調査	市内一円	■	■	■	■	■	132		－	
												小計						132		
											合計							132		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	32	14			
計画別流用増△減額 (b)	△11	0			
交付額 (c=a+b)	21	14			
前年度からの繰越額 (d)	0	12			
支払済額 (e)	9	17			
翌年度繰越額 (f)	12	9			
うち未契約繰越額(g)	2	2			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	9.52	7.69			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	熊本市における盛土等規制法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）		
計画の期間	令和5年度 ～ 令和9年度（4年間）	交付対象	熊本市



A13-001 盛土による災害防止のための調査
 （盛土規制法に関する区域指定の調査及び既存盛土等調査）
 市内一円